

公開講演会記録

コロナウイルス・パンデミックに 当って現代社会を考える

井出亜夫（会員）



はじめに

えてみたいものです。

1. 成長至上主義の世界観

米国サブプライム問題を契機に発生したリーマンショックは、100年に1度の世界経済危機といわれましたが、それも束の間、私たちは、コロナウイルス・パンデミックに直面し、今日改めて現代人類社会の脆弱性が浮き彫りにされています。この機会に、かつて西欧社会の人口3分の1の命を奪ったペスト、第1次世界大戦末期のスペイン風邪（死者4000万人と推定）、今世紀直近のSARS、MARSなど過去のウイルスによる人類への挑戦にも思いを馳せ、また、現代の市場経済システムの問題点を深く考え、我々は如何なる対応を行うべきか考

第2次世界大戦の終了・復興、植民地の独立により、経済発展による楽観的認識が世界を支配しました。特にベルリンの壁崩壊、冷戦終結後、市場経済の一般化、グローバル社会の進展を展望して楽観的展望が蔓延しました（『歴史の終わり』—フランシス・フクヤマ、『フラット化する世界』—トーマス・フリードマンはその代表でしょう）。しかし、現実に進展した世界は貧富の格差拡大とこれに起因する政治・社会問題を生み出し、混沌たる事態も出現しています。トマ・ピケティ『21世紀の資本』が世界的ベスト

セラーとなった所以も多くの人が今日の市場経済システムの不安定性を自覚したからに相違ありません。
リーマンショックに続く今回の危機は、原因は全く違いますが、「20世紀を律した市場経済システムの枠組み」が対応力をもたえなくなり、従来の市場経済システムにパラダイムシフト（思考と枠組みの変化）が求められているのではないのでしょうか。

2. 『沈黙の春』、『成長の限界』などに始まる成長至上主義への警告と地球サミットへの流れ

すでに1962年レイチェル・カーソンは『沈黙の春』において農業・自然界

と化学製品の相克問題を提起しました。

1972年ローマ・クラブは『成長の限界』を提示し、同じく同年、スウェーデン・ストックホルムにおいて「国連人間環境会議」が開催され、先進工業国においては経済成長から環境保全への転換、開発途上国における開発の推進と援助の増強が重要であるとされました。

その後、第1次・第2次石油危機の発生に伴うエネルギー問題への対応（IEAの設立、先進国首脳会議の発足）、スミソニアン体制から変動相場制への移行、プラザ合意など世界経済の中枢米國経済の疲弊などによって、この動きは20年後リオ・サミットまで待たなければならませんでした。

（国連環境開発会議「地球サミット」）

1992年、ブラジル・リオデジャネイロで「国連環境開発会議」（地球サミット）が開催され、「環境と開発に関するリオ宣言」、持続可能な開発のための行動計画「アジェンダ21」に加え、気候変動枠組条約、生物多様性条約の署名が開始され、持続可能な開発が、人類の安全で繁栄する未来への道であることが確認されました。

（国連グローバル・コンパクトUNGCG）

1999年、国連コフィー・アナン事務総長は、ダボス会議（世界経済フォーラム）において「国連グローバル・コンパクト」を提唱しました。これは、世界人権宣言、就業の基本原則に関するILO宣言、環境と開発に関するリオ宣言に基づき以下の10原則を、グローバル社会において展開される企業の行動原則として掲げたものであり、参加者の自発的イニシアティブによる実施を求めるものです。2000年に国連本部において正式に発足し、都合のよい隠れ蓑にならないよう2000以上の企業、労働組合、市民組織のネットワークによって、運営が担保されています。

（10原則） ①人権 原則1：国際的に

宣言されている人権の保護を支持、尊重し、原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。 ②労働基準

原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、原則6：雇用と職業における差別的撤廃を支持すべきである。 ③環境

原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、原則8：環境に関

するより大きな責任を率先して引き受け、原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。 ④腐敗防止 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

こうした動きは、一連のCOP会議（気候変動枠組条約国会議・第1回1995年）、2030年を目指した国連SDGs（次項参照）の動きとなっており、今回のコロナ問題は、単にウイルスへの対抗に限らず、これを契機とした人間社会・文明と自然・環境との関係を我々に問いかけています。

「国連SDGs—2030年を目指した持続的発展17目標（2015年国連サミットにおいて合意）」

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダーの平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくす
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の

豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさも守ろう 16. 平和と公正をすべての人に 17. パートナリーシップで目標を達成しよう (この17項目の下に各項目ごとに約10項目合計169項目の課題が掲げられています)。

— ここには、新型コロナウイルス・パンデミックの防御・拡大の防止策にも直結する多数の事項が含まれている一方、今後の経済システムのあり方を示す多くの課題が示されています。

3. コロナウイルスで世界が求められていること

今日の新型コロナウイルス・パンデミックに直面して、改めて人間社会の有限性、相対性を感じます。自然・環境と人間活動の調和、水の需給もままならないアフリカ諸国の現状、これらを可能とする市場経済システムの在り方・真の民主主義とは何かなど多くの課題を我々に投げかけています。

国際社会はこれに対し、如何なる対応ができるか問われていますが、取り敢えず当面の課題として以下の点が急務となっています。

(当面の課題)

(1) 感染経路の究明、情報の透明性・共有。国家対立でなく、国際協調が求められ、特にWHOの活動が重要でありましょう。

(2) 感染防止のための諸国民の努力(密の回避、状況に応じた経済社会活動、文化・教育の一時的停止とその再構築)。

(3) 専門家、関係者への期待・要請(ウイルスの解明、治療薬・ワクチンの開発)。

(4) 医療体制の整備。

(5) 2次、3次感染の防止を含め、発展途上国への拡大を防ぐ様々な国際協力。

(各国の状況と対応)

今日までの動きは、米国ジョンス・ホプキンス大学の集計によって、概要を知ることができますが、各国の集計方法の違いなどから、さらなる吟味も必要でしょう。特に、ロシア、北朝鮮、ブラジルなどの動向が注意を要しましょう(11月中旬現在の世界の死者132万人、米国の死者24万人)。

(市場経済の国・民主主義の国といわれる国の対応)

①米国の対応は、トランプ大統領の発

言も含み、米国民民主主義・市場経済なるものの実態を露呈(貧富の格差拡大、現代先進社会に当然な社会保障制度の不備、米国社会に根づく人種差別現象の実態、WHO離脱など自国優先・一国経済主義)しています。次期バイデン政権が如何なる対応をとるか注目を要します。

②これに比べメルケル首相ら欧州政治家の発言は、人類の共存、相互依存性に触れるなど視野の高さを示しています。

③一方、中国の習近平政権の世界に対する発信力も注目されます(米中覇権争いの中、今次新型コロナウイルスにおける中国政府の初期対応に問題があったに違いありませんし、香港を巡る中国の対応、新疆ウイグル自治区の問題も軽視はできませんが、総じてコロナウイルスを巡る中国の国際対応はシンパシーを増すことになるでしょう)。

④他方、幸いにして日本の被害状況は他のOECD諸国に比しラッキーな状況にあります。1993年に制定されたわが国の環境基本法は、環境の恩恵・継受、将来世代への継承、国際協力による解決という理念のもとに持続的発展社会の形成を謳っています。

4. ICT（情報通信技術）、AI（人工知能）に代表される情報革命の進展とポストコロナウイルス

情報化社会の進展は、新型コロナウイルス・パンデミックの中でもその度合いを強め、今回のコロナウイルスへの対応においてもビッグデータの活用、AIの利用は、情報の分析、伝達にさらなる革新・変化を加え、働き方、eコマースなど生活様式にも変化をもたらし、また都会への人口集中、地方の疲弊の是正・振興に新たな手掛かりを与えることが期待されます。

情報革命は、産業革命同様止めることのできない必然的現象ですが、産業革命・市場経済化の展開の中で進められた民主化運動など様々な社会的対応も振り返りつつ、情報革命を展望し、対応することが必要でしょう。

この動き（AIの活用とDX：デジタルトランスフォーメーション）に対し新しいルール。①情報保護・管理、②情報独占の排除―独禁法の情報版、③税制の在り方、④情報格差・情報ディバイドによる貧富の格差拡大、その防止策、⑤軍事への転用（『Tools and Weapons』

マイクロソフト社幹部B・スミス）、⑥その他の弊害（SNSの利点と弊害の見極め）除去のルールなどを作る努力が求められるとともに、物理的距離の制約、組織の大小の不利を克服し、また、人々の孤立を防ぎ、相互依存関係を再認識させるなど市場経済システムの永続性を如何にして高めるか、現代人の知恵が試される大きな問題でありましょう。

5. 現代市場経済システムの問題点

そもそも近代資本主義発生の底流には、ビジネスの展開と同時に倫理が求められていました。アダム・スミスは、倫理学の上に経済論（『道徳情操論』と『諸国民の富』）を展開し、マックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』はこれを象徴するものでありました。わが国における、江戸時代石門心学（石田梅岩）による利他主義「売って良し、買って良し、世間良し」思想も同様であり、日本資本主義形成の立役者渋沢栄一の『論語と算盤』はその近代版といえましょう。

しかし、時代の展開とともに、効用・利益第一主義、株主第一主義の経済概念が横溢し、世界の経済学は、ミルトン・

フリードマンら「シカゴ学派」の主流派経済学の影響が極めて大きい状況です。

マックス・ウェーバーは、20世紀初頭『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の中で、「最も自由な地域であるアメリカ合衆国では、営利活動は宗教的・倫理的な意味を取り去られていて、今では純粹な競争の感情に結び付く傾向があり、その結果スポーツの性格を帯びることさえ稀ではない。……精神のない専門人、信条のない享楽人。この無のもの（ニヒツ）は、人間性のかつて達したことのない段階にまですでに登りつめた」と自惚れるだろう」と観察しています。ここでは、こうした経済学および現代市場経済システムの現状に対する深い憂慮と新しい展望を説く幾つかの例を提示するとともに、経済社会に関する東洋思想を紹介してみたいと思います。

（人間の相対性、相互依存性を述べた東洋思想）

総じて、近代の到来は、自然を克服する欧米思想によってもたらされましたが、この機会に人間の相対性、相互依存性を述べた東洋思想を振り返り、今後の対応に資したいと思えます。

(1)『説苑』(中国上代)前漢中期までの故事説話集。前漢の大儒・劉向の編纂)に示される国を超える発想

「楚の共王出獵して、その弓を遺う。

左右これを求めんことを請ふ。共王曰く、『止めよ。楚人弓を遺ふも、楚人これを得ん。又なんぞ求めん』と。仲尼(筆者注:孔子)これを聞きて曰く、『惜しいかな、その大ならざる。また人弓を遺ふも人これを得んと曰はんのみ。何ぞ必ずしも楚のみならんや』と。仲尼は所謂大公なり」。

(2)論語に現われたコンプライアンス観、富貴観

●法律制度、刑罰だけで秩序を維持しようとする、民はただそれらの法網をくぐるだけに心を用い、幸いにして免れさえすれば、それで少しも恥じるところがない、徳をもって民を導き、礼によって秩序を保つようにすれば、民は恥を知り、みずから進んで善を行なうようになるものである(英国金融学者ジョン・ケイも『金融に未来はあるか』で引用)。

●利益本位で行動する人ほど怨恨の種をまくことが多い。

●君子は万事を道義に照らして会得するが、小人は万事を利害から割出して会

得する。

(3)人間と自然界との調和を示している老荘思想

●竹林の七賢人(人間社会の喧騒を離れ自然と共生する)。

●無為無欲、無為自然の治。

●「兵は不詳の器にして、君子の器にあらず」。

(4)先憂後楽(中国北宋の政治家・文人、范仲淹「989〜1052年」の散文『岳陽楼記』末尾一節)

士当に天下の憂いに先立ちて憂え 天下の樂しみの後に樂しむ。

(5)『菜根譚』(中国明代末期の儒者・洪応明による儒仏道の倫理の集大成)

●仁義の力は何物にも勝る 富の力に對し、仁の徳で對抗し、名譽で来るならば、正しい道で對抗する。

●學んで後に自ら実行する 學問を講じてても実行を大切にしなければ口先だけのことである。事業を起こしても自分の利益だけを追求するのであれば、眼前の花のようなものである。

●三態(道德、事業、權力)の富貴名譽を比較すれば、道德によるものが最も優れている。

(6)二宮尊徳(江戸末期の農政家、1787〜1856年)に現れた持続的発

展思想

「遠きを謀る者、近きを謀る者」「利を計る遠近」は商法の掟である。

●誠心・勤勞・分度(分限、限度に応じ計画を立てる)・推讓(他人を推薦し、自らは讓る、人のため世のための志と実践)。

(7)ムハマド・ユヌス(バングラデッシュ・グラミン銀行創始者、2006年ノーベル平和賞受賞。1940年)資本主義の欠陥を指摘(ソーシャル・ビジネス、起業家の精神、金融システムの再構築による)。貧困ゼロ、失業ゼロ。環境破壊ゼロの世界を提唱。

(8)マハトマ・ガンジー(インド独立指導者、1869〜1948年)「現代社会7つの大罪」。

●道義なき政治 ●道德なき商業
●労働なき富 ●人格なき学識(教育)
●人間性なき科学 ●良心なき快樂
●献身なき信仰

(9)宮沢賢治(作家、農民指導者、1896〜1933年)「農民芸術概論綱要」(日蓮宗の影響)。

我らは一緒にこれから何を論ずるか……世界全体が幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない
自我の意識は個人から集団―社会―宇

宙と次第に進化する

この方向は古い聖者の踏みまた教えた道ではないか

新たな時代は世界が一の意識となり生物となる方向にある

我らは世界の真の幸福をたずねよう訪ねよう……

(10) 尹東柱 (韓国の詩人、日本留学時に治安維持法により獄死。延世大学、同志社大学に記念碑がある。1917〜45年)

序詩

死ぬ日まで空を仰ぎ 一点の恥辱無きを 葉あいによぐ風にもわたしは心痛んだ。星をうたうところで生きとし生けるものをいとおしまねば そしてわたしに与えられた道をあゆみゆかねば 今宵も星が風に吹き晒される

(現代市場経済システムの問題点を指摘した論者の例——詳しくは後述付論参照)

(1) アマルティア・セン (経済哲学者) 経済学の再生・道徳哲学への回帰を唱え、今日の経済学は合理的愚か者の分析学に墮落したと批判。

(2) マイケル・サンデル (社会哲学者) 市場経済原理主義、功利主義から新しい公共哲学(共同体主義)への移行を提唱。

唱。

(3) フィリップ・コトラー (マーケティング学者) マーケティングの世界では、世界人口の70億人の顧客のうち注視してきたのは、わずかの大富豪、富裕層、中産階級など約20億人であった。残りの50億人も対象とするマーケティングが必要だ。

(4) 宇沢弘文 (政治経済学者) 地球環境、地域社会、都市計画、交通・通信、教育、医療・福祉、金融などは、社会的共通資本である。この概念を組入れた市場経済の構築が、市場経済を持続可能にするものである。

(5) 野中郁次郎 (経営学者) 新しい資本主義の模索——賢慮(共通善実現のための知恵)に基づく資本主義(Prudence「分別・思慮」-based capitalism)、つまり「人間中心の精神・価値観に基づいた経済・経営」を提唱。

(6) マイケル・ポーター (経営学者) 企業の社会的責任とは、社会が直面する課題に対し、企業が事業を通じてこれを実現すること、すなわち、社会の課題と事業活動を統合することである。

(7) リン・シャープ・ペイン (経済倫理学者) 『バリュースhift——企業倫理の新時代』。今日、一流企業に期待さ

れていることは、富の創造、優秀な製品とサービスの提供ばかりではない。今日の社会は、道徳的な人格を企業に付与している。

(8) ジョン・ケイ (金融経済学者) ベルリンの壁崩壊に伴うグローバル経済の進展、市場主義指向が強まる中で、実体経済をサポートする役割を担う金融がこれから遊離・膨張し、その破綻によって逆に実体経済に大きなダメージを与えた。この主客転倒の関係を正常化する知恵と方法はないものであろうか。

(9) ビル・ゲイツ (マイクロソフト創始者) 今日の市場経済システムは、購買力を持つ需要にのみ対応し、真のニーズに対応していない。市場経済システムには不備がある。この不備を改善するためには、さらなる技術革新よりもシステムの改革が必要である。

(10) エレン・マッカーサー (父親を炭鉱夫に持つヨットレース女性世界覇者) ヨットレースの世界の覇者が、地球を回って改めて資源の有限性、枯渇を懸念し、エレン・マッカーサー財団を設立(2010年)、「サーキュラーエコノミー」運動を展開。

6. グローバル社会における世界市民としての素養と自覚

人類の共存、相互依存性の認識を高めるためには、専門領域を超えた、あるいはその根底にあるリベラル・アーツ（哲学、倫理学、歴史、文学、テクノロジーよりもサイエンス）を視座の中に据えなければなりません。

総じて、日本の実情は、明治以来近代化を目指したテクノクラート養成に主眼が置かれ、分野を超えた発想が足りません。改めて自問してみたいものです。

（注）『ベルツ日記』、日本では今の科学の成果のみを西洋の学者から受け取るう

（注）加藤周一『日本文学史序説』、中村元ほか『日本人の思维方法』などが鋭く指摘する日本の伝統的思想（体系的価値観の欠如―所属集団への強い帰属、論理的思考の欠如）、与えられた状況への安易な対応、蛸壺型社会（丸山真男『日本の思想』）はどう克服されるかといった問題とも密接に係わりを持ちましょう。

終わりに

（1）SDGsの重要性

SDGsの思想（現代人間社会と自然・環境との調和を展望、貧困問題の重視など）は大きな第一歩と言えます。これを企業はどう実践し、政策は如何にリードし、NPO組織、消費者もまたこれに如何に対応するかは、「市場経済システム」の永続性が問われる重要事項になります。

人類は産業革命以降、利便性の向上、生活の豊かさの向上において多くの成果を挙げてきました。他方、それまでになかった大規模な戦争、核兵器の保有、地球環境問題の発生など将来世代に対する負の遺産も積み重ねています。人類社会の永続を願い展望するならば、こうした負の遺産を早期に除去しなければなりません。それができなければ、人類の永続は困難であり、次の種によって、我々が恐竜の絶滅の歴史をたどるように、かつて人類と云う種が存在したが、自らの活動によって衰滅したと記録されることになるでしょう。

（2）歴史と展望

英国の著名な歴史家E・H・カーは「歴史とは、過去と現在の絶え間ない対話である」と述べています。私は、これに加え、「歴史とは、過去と現在の対話であり、また、未来への展望である」と

考えます。世界は大きな転換期にあり、また、今日の日本は、明治維新、戦後改革に次ぐ新しいパラダイムの形成、第3の開国が求められています。

コロナウイルス・パンデミック問題を契機に新しい展望を描きたいものです。

付論——現代市場経済システムの問題点

（1）アマルティア・セン（1933年）
政治経済学者、哲学者、ノーベル経済学賞受賞

①人間は多様性を有した存在である、民族・習慣が有するアイデンティティの多様性の上に人間の理性と判断が成立する。

②現代経済学はこうした背景を捨象し、効用極大、利益至上をベースとするいわば合理的愚か者の分析学に墮している。

③貧困、飢餓、格差、不平等の解消を可能とする経済社会システムの構築を求め、経済学の再生、道徳哲学への回帰を提唱。

（2）マイケル・サンデル（1953年）
社会哲学者

①市場経済原理主義、功利主義から新し

い公共哲学へ。

②リベタリアニズム（自由至上主義：人間は他者の権利を侵害しない限り自由という基本的権利を持つ、善の価値判断をせずに万人に共通する自由を普遍的な前提とする）の哲学から、時代は、コミュニティアニズム（共同体主義：人間は社会の一員として生まれ、生きる。ゆえに無制限の自由を持つわけではない）へ。

③すなわち、時代は、自由が善に先行する哲学から、善の価値観を問う哲学へ移行しているのではないか。

(3) フィリップ・コトラー（1931年～）
米國マーケティング学者

①企業の社会的責任——物質主義、自己主義の戒め

マーケティングに携わる人間は自らの活動が世界の資源など社会に及ぼす影響についても責任感を持つべきだ。これは、道義的責任だ。米國は余りにも物質主義と自己中心主義に偏りすぎた。企業には倫理が必要だ。他人の役に立つというのはそれだけで行動を起こす立派な理由である。効果を金銭的に図る必要はない。

②富と貧困——貧しい50億人にもっと目

を

ニューヨークで起きた「ウォール街を占拠せよ」のデモが象徴しているように富と貧困の問題は軽視できない。この問題を放置したならば、社会変革を目指す、もっと過激な運動に発展するかもしれない。マーケティングの世界では、世界人口の70億人の顧客のうち注視してきたのは、わずかの大富豪、富裕層、中産階級など約20億人であった。残りの50億人も対象とするマーケティングが必要だ。

③平和：資本主義をさらに磨く——「普遍的な人権支援」の一翼を担う

今米國に必要なのは、すべての世界でよりよき社会を実現する推進力となることである。米國では、「コンシャス・キャピタリズム（意識の高い資本主義）」という言葉を学者や経営者が口にするようになっていく。利益追求だけでなく飢餓、貧困、栄養失調の解消などあらゆるステーク・ホルダーの心を動かす高邁な目標を掲げる社会のことだ。マーケティングの世界でも新たに「2つのP（ピープル＝人、プラネット＝惑星）」を意識し、社会をよい方向に変革させるため資本主義をさらに優れたものにしていく必要がある。

第3代米國大統領トーマス・ジェファースンの思い描いた米國は「軍事力でなく倫理力を通じて諸外国の普遍的な人権を支援するモデル国家」だったはずだ。そこには、マーケティングが世界の平和と繁栄を実現する役割を担う余地が十分にある。

(4) 宇沢弘文（1928～2014年）
政治経済学者。『自動車の社会的費用』『社会的共通資本』

①社会主義の弊害、資本主義の幻想を超えた制度主義の構築を提唱。

②従来の市場経済システムは、例えば、自動車の社会的費用を考慮の外においてきた。地球環境、地域社会、都市計画、交通・通信、教育、医療・福祉、金融などは、社会的共通資本である。

③この概念を組入れた市場経済の構築が、市場経済を持続可能にするものであり、その担い手は、信頼、信託（fiduciary）の原則に基づき、職業的倫理観を備えた専門人とともに自立した市民の参加が不可欠である。

(5) 野中郁次郎（1935年～）
経営学者。賢慮資本主義、大転換期の経営を考える

①従来の米国式経営学はアカデミックな研究と実践とを分離してしまふ演繹的傾向がある。

②今後は、実践という視点から再構築し、米国式資本主義、中国の計画経済的資本主義、欧州の保護主義的資本主義でもない新しい資本主義の模索を提唱。Prudence (分別・思慮)—based capitalism (人間中心の精神・価値観に基づいた経済・経営) による、賢慮 (共通善実現のための知恵) に基づく資本主義構築が必要。

③従来型経営の分野 (経営学、戦略論、組織論) だけでは解けない問題、産業構造や都市、コミュニティ問題、教育・環境問題など社会問題の認識に立った視野が不可欠である。

(6) マイケル・ポーター (1947年) 競争優位の戦略のなかで企業の社会的責任を説く米国経営学者)

①企業の社会的責任とは、社会が直面する課題に対し、企業が事業を通じてこれを実現すること、すなわち、社会の課題と事業活動を統合することである。
②その一体化を進めている代表的事例をネスレの「共通価値の創造」に見ることができる。世界の企業は、このネス

レの事業活動に学ぶべきだ。ネスレでは、こうした活動を第三者評価を通じて展開している。

(7) リン・シャープ・ペイン (オックスフォード大学に学びハーバードビジネススクール教授『バリュースhift——企業倫理の新時代』)

①本質的に財務面しか見ていなかった従来の企業に関する測定基準とは違って今日の企業のパフォーマンス基準は変わってきている。企業という存在が世界的に広まり、成長してきたことの結果である。

②自由化、民営化、グローバル化、知識と技術の進歩——これらが総合されて企業の重要性を高め、企業のパフォーマンスへの新しい期待を生み出した。かつては資本をプールするための便利な手段としか考えられてなかった企業が、社会における能動的な存在とみなされるようになった。

③今日、一流企業に期待されていることは、富の創造、優秀な製品とサービスの提供ばかりではない、「道徳の行為者」としての行動、すなわち責任の主体として、道徳的な枠組みの範囲内で事業を運営することも求められている。

今日の社会は道徳的な人格を企業に付与している。

(8) ジョン・ケイ (1948年) 英国金融学者ほか『金融に未来はあるか』、その社会的責任は如何にあるべきか)

①ベルリンの壁崩壊に伴うグローバル経済の進展、市場主義指向が強まる中で、实体经济をサポートする役割を担う金融が、夙糸が切れたようにこれから遊離・膨張し、その破綻によって逆に实体经济に大きなダメージを与えている。この主客転倒の関係を正常化する知恵と方法はないものであろうか。

金融の本来的機能 (①決済システム、②貸し手と借り手の引き合わせ、③家計の資産管理、④経済活動のリスク制御)。

エージェントからトレーダーへ (①それに伴う膨大な利益、②外為取引の拡大 (実際のサービス、国際貿易の100規模)、③金融派生商品 (デリバティブ) による金融活動の爆発的規模)、英国での決済処理75兆ポンド、英国国民所得の40倍となっている)。

②もの造りの世界では、製造物責任によって、製造物の欠陥により、生命財産に被害を与えた場合、製造業者はその損

害賠償の責を負う。地球環境問題に発端する循環型社会形成推進基本法は、拡大生産者責任という新しい概念によって設計、生産、消費、廃棄の段階に及ぶ生産者の責任を規定した。また、農産物の安全性に関し問題が生じた際は、生産者に遡るトレイサビリティが求められている。

③社会的共通資本（宇沢弘文教授）としての金融システムについては、金融商品の売出しに対し、その責任を如何なる制度設計、ルール化によって求めるべきなのか。

④公的資金導入に当っては、「銀行を救うのではない。金融システムを救済し、経済全体への悪影響を排除するのだ」という常套説明がなされるが、サブプライム問題に端を発する「リーマンショック」による国際金融システム不安に当っては、単に当面のリスク対応をもって事たれりとするのではなく、21世紀の市場経済を構成する社会的共通資本としての金融システムの制度設計・構築、経営者の責任のあり方を具体化する本格的検討を始めなければならない。

(9)ビル・ゲイツ（1955年）マイクロソフト創始者。社会利益の実現を図

る財団を設立)

①今日の市場経済システムは、需要にのみ対応し、ニーズに対応していない。市場経済システムには不備がある。この不備を改善するためには、さらなる技術革新よりもシステムの改革が必要である。

②世界はよくなりつつあるが、その進歩の速度には満足できない。純粋な資本主義システムは貧しい人のために働こうとするインセンティブが低い。自分の利益を追い求めるのは、人間に備わった2つの本質的力の1つに過ぎず、もう1つの力、他人を思いやる力が忘れられてはならない。

③創造的資本主義とは、その両者を同時に刺激するシステムである。

(10)エレン・マッカーサー（1976年）

ヨットレース女性世界覇者)

①ヨットレースの世界の覇者が、地球を回って改めて「資源の有限性、枯渇を懸念し、エレン・マッカーサー財団を設立（2010年）、「サーキュラーエコノミー」運動を展開。

②父は炭鉱夫であったが、可採年数が多い石炭でさえも精々100年〜200年程度である。企業の参加を求め、そ

の実践による成果公表を求める。また、国連SDGsに対しては、その具体的展開を求めている。

(11)太宰春台（1680〜1747年）『経済録』

そもそもわが国における経済なることばは、江戸時代陽明学者太宰春台『経済録』に所以する。太宰はここで経済（経済民）の学に必要な4要素「時、理、時の勢い、人情」を述べている。現代経済学は経済学発祥の原点・根拠に戻ることが強く求められている。

(注) 本稿は、『コロナの先の世界——国際社会の課題と挑戦』（産経新聞出版）への寄稿「コロナウイルス・パンデミックに当って現代社会を考える」に加筆修正したものです。

（2020年11月12日・第1回オンライン講演会）